

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	人権の尊重

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	深澤 与志章
評価者	教育部	部長	平林 洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地区公民館に人権教育推進委員及び人権教育指導員を置き、5分館の社会教育指導員と共に各地域における人権教育を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%	26.6	35.0	28.1	28.7	28.3	81	停滞	人権男女共同参画課

施策指標の進捗状況と分析	人権教育・啓発の推進にあたっては、生涯学習課、人権男女共同参画課を中心に、関係各課及び関係諸団体と密接な連携のもと進めている。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0110680	人権教育推進事業	社会教育担当	1,913,516	3,748,422	2,361,700			8,023,638	定型業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	1.75	
合計				1,913,516	3,748,422	2,361,700			8,023,638						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	コロナウイルスの影響により、例年実施している人権教育推進委員及び人権教育指導員の研修会は中止となりましたが、公民館ロビーへの人権啓発の展示や人権だよりの発行、小学校へのコロナ禍における差別問題などを取り上げたリーフレットの配布など、コロナ禍だからこそ必要な人権教育、人権啓発に取り組むことができました。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進します。人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会と地区公民館での取り組みを推進します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	深澤 与志章
評価者	教育部	部長	平林 洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し地域における子育て支援を行っています。児童クラブは、入所希望が増加傾向にあり、6年生までの拡大や入所要件の緩和も求められております。</p> <p>子ども会育成会支援事務では、市内97地区の子ども会育成会に均等割補助金を交付しており、子ども会育成会の活動は地域での異年齢での交流や三九郎をはじめとする地域伝統行事の継承に貢献しています。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0	20.6	20.9	19.5	97.5	順調	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26	17	16	15	57.7	順調	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	<p>各指標とも順調な伸びをしております。令和元年度は、例年3月に行っている利用者アンケートが、新型コロナウイルス感染症拡大防止で、児童館を休館としたため実施できず、利用者の満足度等の状況が図れませんでした。児童館の重要性は高まっていると思えます。</p> <p>放課後子ども教室は大変人気があります。青少年体験型講座数等は、小中学校の長期休暇に合わせて計画しますが、コロナ禍で長期休暇の予定が立たず実施はしたが回数は減となりました。目標値より少ない状況です。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0103505	児童館運営事業 (民間委託事業)	社会教育担当	219,534,808	212,709,023	220,151,696	224,156,000	226,011,000	1,102,562,527	施設の管理運営	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.79	○
2	0103525	徳高北部児童館整備事業	社会教育担当	156,600	323,280	33,816,350	150,743,000	186,808,000	371,847,230	ハード (継続)	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1	
3	0110485	成人式実施事業	社会教育担当	3,232,887	3,069,298	717,340			7,019,525	定型業務	新規	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.4	
4	0110695	青少年育成環境整備事務	社会教育担当	993,810	8,481,861	703,874			10,179,545	定型業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.33	
5	0110700	青少年体験事業	社会教育担当	1,372,616	671,374	565,880	1,075,000	1,075,000	4,759,870	政策的業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
6	0110705	子ども会育成会支援事務	社会教育担当	10,787,410	10,700,100	9,067,347			30,554,857	定型業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.51	
7	0110710	放課後子ども教室実施事業	社会教育担当	6,868,537	5,800,221	3,155,038			15,823,796	定型業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.44	
合計				242,946,668	241,755,157	268,177,525	375,974,000	413,894,000	1,542,747,350						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>児童クラブは、小学生の児童人数は減少傾向にあるものの、就労する母親が増えているため利用児童数は増えており、5、6年生の利用受け入れ拡大も視野にいれて事業は拡大傾向にあります。</p> <p>放課後子ども教室は市内10校で延べ82回開催。参加延べ人数6,935人。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>児童クラブ事業は利用のニーズが増加しており、5、6年生までの利用拡大の検討や、入所要件の緩和のため、将来的な各児童クラブのニーズも見極めながら、小学校の余裕教室等の活用を踏まえた施設整備と、指定管理者における放課後児童支援員等の増員を進めていく必要があります。</p> <p>新たに建築される徳高北部児童館の安全安心な利用を図ります。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>児童館においては出生率の低下等により、事業への参加人数の減少が予測されます。指定管理者と調整し、参加者の少ない事業については見直しを行います。</p> <p>青少年体験事業については、参加者の少ない教室・講座等は実施内容、実施時期も考慮し、新たな教室等への移行も含めて見直しを行います。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>児童クラブでは小学校6年生までの利用拡大や入所要件緩和について、各児童クラブの入所状況を見極めながら、全市一斉でなくとも可能などから進めていくことを検討します。</p> <p>放課後子ども教室実施事業においては、児童数が減少する中でも、参加者は減らない状況であります。今後は年間の実施回数をいかに増やし、延べ参加人数を多くしていくかが課題となります。この教室を継続していくためには、コーディネーターやサポーターの固定化・高齢化が課題であるため、保護者世代の参加を進めていく必要があります。</p> <p>青少年体験事業では講座内容の見直しを行い、参加受講者の増加を図っていく必要があります。</p>

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	深澤 与志章
評価者	教育部	部長	平林 洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	健康に関する講座、地域の歴史文化を学ぶ講座や世相を反映した講座に関心が高まっています。参加者は中高年世代が多く、20代30代の若者の参加が少ない状況にあります。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000	22,339	21,138	7,313	31.8	停滞	生涯学習課
図書館利用者数	人	212,808	228,000	233,119	237,305	190,239	83.4	停滞	文化課

施策指標の進捗状況と分析	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、子ども駅伝等が中止となり、指標となる講座参加者数が若干少なかったが、市民大学講座や安曇野アカデミー等各種講座を開催し、多くの方に参加いただき、市民の生涯学習への取り組みを喚起できたのではないかと考えております。また、各講座のアンケート調査では高い満足度が得られ、継続を希望する声が多く寄せられました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数		
1	0110475	生涯学習講座実施事業	社会教育担当	1,413,773	1,568,346	459,707	1,935,000	1,935,000	7,311,826	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.5		
2	0110480	社会教育団体支援事業	社会教育担当	1,028,244	1,232,955	872,600	1,365,000	1,365,000	5,863,799	政策的業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.17		
3	0110720	豊科公民館施設管理運営事業費	社会教育担当	24,573,401	16,629,889	17,351,199			58,554,489	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	2		
4	0110725	豊科公民館事業	社会教育担当	5,154,940	4,436,421	3,674,305	5,683,000	5,683,000	24,631,666	政策的業務	継続	B	事業の進め方について検討が必要である	1.75		
5	0110770	中央公民館事業	社会教育担当	4,502,995	52,217,784	29,286,665	53,283,000	53,283,000	192,573,444	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	2.95	○	
合計				36,673,353	76,085,395	51,644,476	62,266,000	62,266,000	288,935,224							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	コロナウイルスの影響により、講座全体の参加人数は大幅に減少しましたが、各講座のアンケート調査では高い満足度が得られ、継続を希望する声が寄せられています。
重点化事務事業の考え方	今後は新しい生活様式に対応したオンラインでの講座等の充実を図る必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	コロナ禍においても感染防止対策を徹底したうえで各種講座を実施し、市民に生涯学習機会を提供することが出来ました。学習意欲の高い市民や新しく学習に取り組みたい市民など、様々な立場の方に満足してもらえる講座内容を検討します。また、地域特性などにも着目し、市民がふるさとに愛着を持てるような魅力ある講座を企画します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	深澤 与志章
評価者	教育部	部長	平林 洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	スポーツの推進に向け、各種団体への支援と施設整備、維持管理を行い、スポーツ教室も充実させています。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		38	40	36	26	16	40	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人		666,494	700,000	746,512	816,369	540,328	66.2	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	新型コロナウイルスの影響でスポーツ大会の開催件数、体育施設利用者数ともに例年より低調となりました。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0110810	体育団体等支援事業	スポーツ推進担当	11,075,000	11,014,000	8,013,000	11,210,000	11,210,000	52,522,000	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.94	
2	0110812	聖火リレー実施運営事業費	スポーツ推進担当			2,329,810			2,329,810	政策的業務	新規	A	現状のまま事業を実施することが適切	1.16	
3	0110820	公式スポーツ施設整備基金積立金	スポーツ推進担当	100,572,438	762,438	1,074,919	703,000	703,000	103,815,795	政策的業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	0.1	
4	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進担当	9,332,510	9,813,995	2,245,700	9,744,000	9,744,000	40,880,205	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	2.63	
5	0110830	社会体育施設管理費	スポーツ推進担当	90,701,559	92,257,480	94,492,308			277,451,347	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	2	○
6	0110860	市民プール管理費	スポーツ推進担当	20,934,499	21,854,795	15,708,259			58,497,553	施設の管理運営	継続	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.01	
合計				232,616,006	135,702,708	123,863,996	21,657,000	21,657,000	535,496,710						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市民スポーツ祭は、コロナ禍の下、総合開会式は中止、種目別競技会は5種目の実施にとどまりました。同様に、スポーツ教室の前期分は中止となり、後期分から実施しました。教室の平均参加率は90%だったので、このような状況の中にあっても、スポーツの推進には効果的であったと考えます。
重点化事務事業の考え方	新総合体育館、マウンテンバイクコースの利用促進に向けた取り組みを進めます。
縮減・廃止事務事業の考え方	重点化事業として行うスポーツ教室を実施するには、現在のスポーツ教室を取捨選択する必要があります。体育施設については徳高プールを令和3年度に、豊科南社会体育館を令和4年度に、豊科武道館剣道場を令和5年度にそれぞれ解体する予定となっています。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	重点化スポーツ教室の充実とともに、スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい環境を推進していく必要があります。市の事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など市民のニーズに合ったものを選択しておりますが、今後、妥当性、有効性が高いものを考えていく必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者			
評価者			

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0	10.6	12.6	10	9.8	順調	職員課

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0110861	穂高プール解体工事	スポーツ推進担当			3,399,000	131,602,000	89,980,000	224,981,000	ハード(新規)	新規	B	事業の進め方の改善が必要	0.1	
合計						3,399,000	131,602,000	89,980,000	224,981,000						